

持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議  
ESG／人権作業部会（第2回）  
議事要旨

日 時：令和4年4月26日（火） 15:00～17:00

場 所：農林水産省会議室（オンライン会議）

出席者：別紙のとおり

概 要：冒頭、長野新事業・食品産業政策課長から挨拶の後、担当者からそれぞれの議題について、資料説明を行った。出席者からの質疑等は以下のとおり。

2 サプライチェーンにおける人権情報システムの構築について

伊藤忠商事(株)から、サプライチェーンにおける人権等に係る情報システムの構築について提案。

・ まだ、構想段階とのことだが、ありがたい取組。自社として1年かけて整備してきたが、個社として取り組むと大変手間がかかる。

NGOとの対話の際に、ミルリストを見せると、自社で整理したのではなく、商社から入手したリストをそのまま出しているだけではとの指摘を受けることがある。当システムを活用すると、NGOからの厳しい指摘にもこたえられるのではないかと期待。

ミルリストについて、緯度と経度の情報があればなお良い。衛星ツールにその情報を入れることで、ミルのロケーションがわかり、インドネシア等の環境保護エリアにそのミルが存在しているかどうか確認できるのではないかと。

→川下に近い企業が、NGOへの説明に際し、製品等のパーム油の由来について、一緒に商社のリストから引っ張ってきただけではとの指摘を受けるとの点については、例えば、サプライチェーンの各企業が、システム上のデータベースにオイル、オレインの購入、使用情報を入力してもらえれば、その由来等が追跡可能となる。ただし、購買情報は企業にとって開示が難しい面もあり、今後、議論が必要であると認識。

現時点で、当社で公表しているミルリスト及びリファイナリーリストに緯度経度の情報はないが、今後各サプライヤーとの対話の中で、開示できる情報と考える。

・ ミルリスト上、ミルは特定されると考えるが、現物との紐づけはどのように担保するのか。  
→現物との紐づけは考えなくてはいけない部分ではあるが、まずは、どの会社から仕入れてどのように使ったかという購買情報の肝となる情報をシステム上に登録しなければ情報が繋がらないと考えており、企業にとってこういった情報であれば、共有することに問題がないとの判断になるのかを考えていくべきと思っている。まずは取組の底上げを

図るということで、産地情報の共有を最初のフェーズとし、その後、現物との紐づけ、ひいては日本独自の認証基準やサプライチェーン情報の共有等、第2、第3のフェーズでその部分は皆様と議論させてほしい。

現状では、トレーサビリティがとれているか、ロット管理が出来ているかという質問に対する答えはNoだと思うが、企業にとっては、ここから買っているというのがわかれば、このミルに問題があるから是正するといったトレースバックが可能となる。そうすれば、NGOからの要求等にもこたえられると考える。個社にとって負担となっている原料トレースに係る集計作業の手間を省き、事業会社として本当にやるべきことに時間を費やすことが出来るようにすることがこのシステムの趣旨。

- ・ 他の商社との連携の可能性はあるのか。

→商社としてパーム油を輸入しているのは2、3社であり、今後他商社との協働も考えていく必要があるポイントである。

- ・ 本システムはグローバルに評価され得るものか。ガラパゴスではいけない。

→第1フェーズだけでグローバルに戦っていけるかについての議論はあると思うが、複雑な食品業界の底上げとしての第1フェーズと考えている。第2、第3で攻めのアクションをどのようにとっていくのかは、業界として検討していく事項と考える。

トレーサビリティをとるのは世界でも標準であり、サプライチェーンを特定するのが一丁目一番地である。RSPO認証油だけで、これを担保するのは難しいとの前提に立てば、自らトレーサビリティを確保し、その改善を進めていくのが世界的にも真っ当な方向性であり、その中で、どの程度まで高めるかは意欲の問題である。

### 3 「ビジネスと人権」に係る政府の動きについて

- ・ 日本は技能実習生に頼らざるを得ない環境があるところ、その中で、海外から批判されているような技能実習生制度のロジックを変えていく必要があると考える。また、そのロジックを変えるモチベーションを食品企業に持たせる必要がある。そのためには、規制等ではなく、取引条件での義務化等で強制力を持たせることが必要ではないか。

→そのような実体験を省内担当者に共有していきたい。

### 4 ESG投資に係る食品産業等への影響調査委託事業報告書について

- ・ ESGへの取組にあたっては食品業界固有の課題が多くあり、そういった課題について深掘りし、また、サプライチェーン全体としてまとめられていることが本報告書の良い点である。

### 5 農林水産業・食品産業に関するESG地域金融実践ガイドンスについて

- ・ 生産者に加えて、地域の食農バリューチェーン企業の ESG 取組を推進するために、ファイナンスの役割は大きいと理解している。仮にファイナンスはなくても、生産者と企業を結び付け、生産者の所得向上や、フードロスの削減につながっていく取組みの後押しなども金融機関に期待される役割と考えている。ESG の取組みは、大企業のみならず地域の生産者、バリューチェーン企業にも非常に影響がある話であり、本ガイダンス等を参照しながら、ファイナンスを含め ESG の推進に取り組む必要があると認識している。

## 6 IFRS 財団における気候関連の国際開示基準策定の動きへの対応について

- ・ サプライチェーンが長い食品業界では Scope3の開示が難しい悩みの種であるが、企業側の現実的な対応の仕方等、今後の展望があれば伺いたい。  
→私見も含めた回答となるが、Scope3については、非常に難易度が高く多くの企業が戸惑っているところ。一方、ISSB 議長も Scope3の重要性について強い問題意識を持っているとみてとれる。公開草案を見ると、Scope3を開示できない場合はその理由を説明するべしとの規定もある。Scope3は、短期的な時間軸では困難性が予想され、厳密な意味での比較可能性にはなじまない指標と考えられるが、どこまでを Scope3と捉え、どのように開示するのか、その情報開示の根拠と姿勢自体を、ESG 投資家を中心にサステナビリティを重視する利用者が見ているという潮流があるのは否定できない。段階的に情報を開示していくことになるのではないかと思料する。政府としてもサポートが必要となっていくと思う。
- ・ 業種別、テーマ別のアプローチには賛同するが、複数の事業を展開する場合どうするか等の取組にあたってのガイダンス策定をお願いしたい。また、バリューチェーンの情報開示が求められているが、企業自身の競争上の地位を害する情報の開示は求められるべきではないと考えている。
- ・ IPCC の 6 次評価報告書等が発表されているが、IFRS 財団は考慮しているとの理解でいいか。  
→IPCC の報告の扱いがどうであるかは、この場で即答できないが、シナリオ分析や将来予測情報を示す上で、国際的な気候関連の枠組みをベースにしていくという考え方自体は共有されていると理解している。

以上

(別紙)

第2回 持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議  
ESG／人権作業部会出席者名簿

(50音順)

池田 祐一	明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 副部長
右近 修一	伊藤忠商事株式会社食糧部門 食糧戦略室室長
遠藤 史康	伊藤忠商事株式会社油脂・カカオ部油脂課
尾崎 太郎	農林中央金庫 営業企画部長
工藤 和幸	日本ハム株式会社 ライフスタイル研究室長
倉持 公一	株式会社伊藤園 人事部厚生課 課長代理(CGF)
斉藤 圭	日清食品ホールディングス株式会社 経営企画部 次長
白神 直大	日本ハム株式会社 サステナビリティ部マネージャー
田淵 健一	伊藤忠商事株式会社 油脂・カカオ部油脂課長
藤野 浩章	伊藤忠商事株式会社 飼料・穀物部 部長代行
前田 知哉	Climate Youth Japan
松岡 伸次	明治ホールディングス株式会社 執行役員 サステナビリティ推進部 部長
目時 弘幸	マルハニチロ株式会社 経営企画部 サステナビリティ推進グループ 部長役/ グループ長
南 俊哉	ハウス食品グループ本社株式会社コーポレートコミュニケーション本部CSR部 部長
宮崎 明男	伊藤忠商事株式会社 油脂・カカオ部油脂課長代行
宮下 建治	日本マクドナルド株式会社 取締役 執行委員
村田 憲治	ハウス食品グループ本社株式会社コーポレートコミュニケーション本部広報・IR 部 次長
室田 善弘	株式会社ヤオコー管理本部参与兼会長秘書役
吉澤 恒治	日本マクドナルド株式会社サプライチェーン本部 食品安全・品質システム部 部長
渡邊 篤	伊藤忠商事株式会社 砂糖・コーヒー・乳製品部コーヒー課長

前田 翔三	経済産業省経済産業政策局企業会計室長
長野 麻子	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長
吉松 亨	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課企画グループ長
大橋 聡	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課ファイナンス室長
中世古 昌史	大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課 課長補佐(サステナブルファイナンス)
峯村 英児	大臣官房新事業・食品産業部食品製造課長
西本 哲生	大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 課長補佐(企画第1班)
山崎 泰輔	経営局金融調整課組合金融グループ経営専門官